

インボイス制度廃止と、負担を軽減する 「2割特例」「8割控除」の継続を求める請願

【請願趣旨】

長引く物価高が国民の生活を直撃し、実質賃金が低迷する中で、個人消費が冷え込んでいます。中小業者は人手不足や賃上げ圧力が強まる中で必死の努力を続けていますが、価格転嫁はままならず、経営悪化に拍車がかかる状況です。インボイス制度によって課税業者にされた売上高 1000 万円以下の小規模事業者は、消費税を納めるために貯蓄を取り崩し、借り入れをするなど、苦しめられています。

2026 年 10 月からインボイス制度の「2割特例」や「8割控除」など負担軽減措置が廃止・縮小されれば、フリーランスや中小事業者の苦境が一層深まります。

2025 年 7 月 20 日に行われた参議院選挙では、物価高対策として消費税減税とインボイス廃止を掲げる政党が多くの議席を獲得しました。消費税を増税し、インボイス制度を実施してきた自公与党は、衆参両院で過半数割れとなりました。民意は消費税減税だけでなく、インボイス制度の廃止も求めています。

こうした趣旨から以下の請願を行います。

【請願事項】

- 一、インボイス制度を廃止すること。
- 一、廃止されるまでの間、「2割特例」「8割控除」を継続すること。

氏 名	住 所 (〇〇県△△市□□町 1-2 ←番地までお書きください)

全国商工団体連合会（取扱団体： ）

インボイス制度廃止まで、

2割特例 8割控除の継続を



STOP!インボイス「1万人のインボイス実態調査」

97%がインボイス制度に反対

STOP!インボイスが2025年3月に行った1万人アンケート調査では、インボイス登録により課税事業者となった事業者の90.8%が消費税に強い負担を感じていると回答し、97.3%がインボイス制度に「反対」と答えています。

初めて1年分の消費税申告となった24年分は、4カ月分ですんだ23年分と比べて税額が4倍となり、「とても払えない」「廃業するしかない」と悲鳴が上がっています。

「2割特例」「8割控除」の特例廃止で

廃業が加速?!

同アンケートでは、「2割特例」「8割控除」など負担軽減措置が廃止・縮小される2026年10月以降の見通しについて50.2%が「不安」と答え、「廃業・転職を視野に入れている」(14.7%)を合わせると64.9%が「見通しが悪く廃業・転職を視野に入れている」こととなります。

政府は2026年9月で「2割特例」を廃止し、「8割控除」を縮小しようとしています

「2割特例」廃止で消費税負担が激増

「2割特例」は、インボイス登録によって消費税の課税業者になる小規模事業者の負担を軽減する措置です。売り上げにかかる消費税の2割を納めればよいという仕組みのため、申告時の計算も比較的簡単にできます。

2割特例の廃止に伴ってやむなく簡易課税制度を選択した場合、第3種から第6種に該当する事業者の消費税負担が激増します。

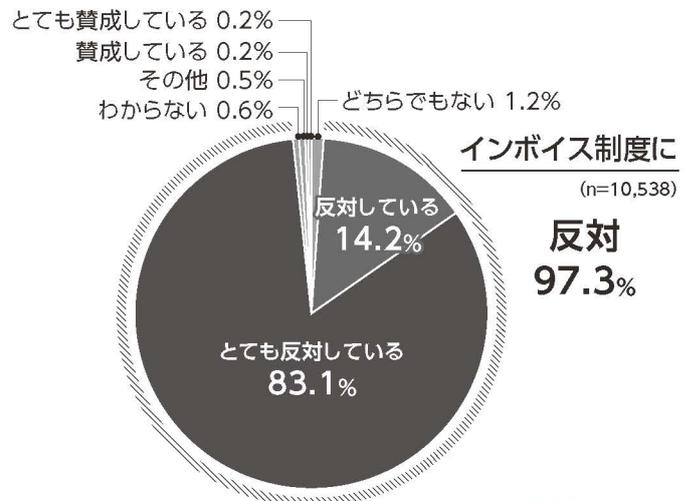
「8割控除」縮小・廃止で

免税業者は取引排除に?!

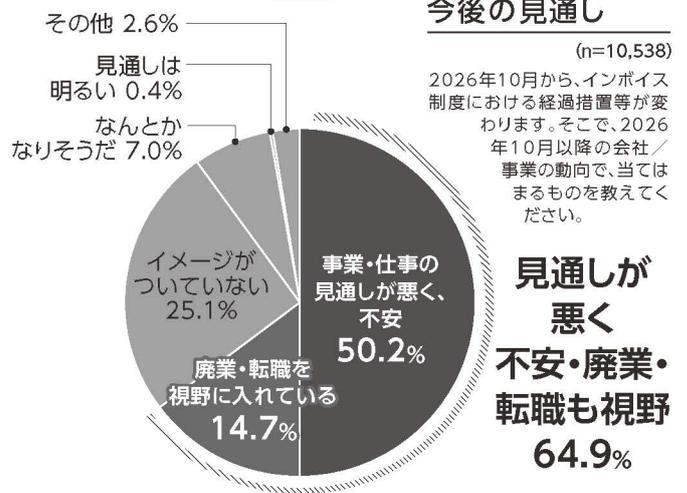
「8割控除」は、課税業者がインボイスを発行できない免税業者と取引した場合でも、右図④のように支払った額の8割分の消費税額は仕入税額控除できるようにする措置です。政府は26年10月1日から8割を5割に引き下げ、29年10月1日に廃止すると決めています。

このまま実行されれば、免税業者の取引排除や値引き圧力が強まりかねません。

インボイス制度廃止と、「2割特例」「8割控除」の継続を求める署名にご協力ください。



反対
97.3%



見通しが悪く
不安・廃業・
転職も視野
64.9%

2割特例廃止で消費税負担は?

簡易課税制度の事業区分	増加倍率
第3種 建設、製造業等	1.5倍
第4種 一人親方、飲食、その他事業	2.0倍
第5種 サービス業	2.5倍
第6種 不動産業	3.0倍

※2割特例が廃止され、簡易課税制度で消費税の納税額を計算する場合

8割控除廃止の影響は?

免税業者との取引 課税仕入330万円(税込)の場合

8割控除の場合 330万円×10/110×0.8=24万円④

廃止されると 仕入税額控除はゼロ円になり24万円の増税に!

